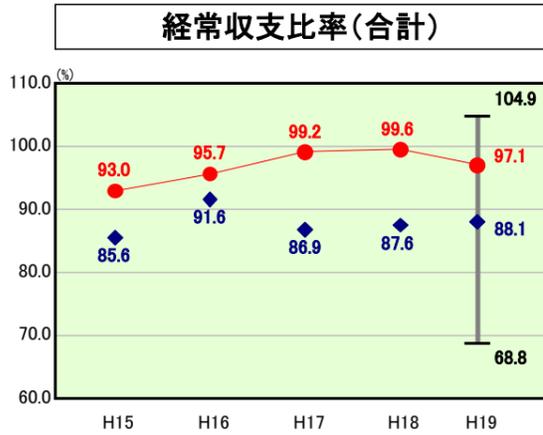


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 中種子町

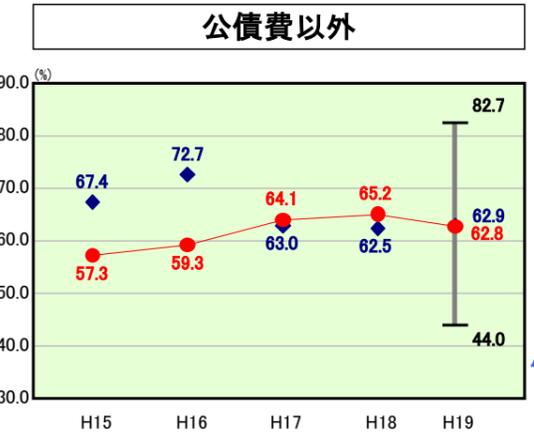
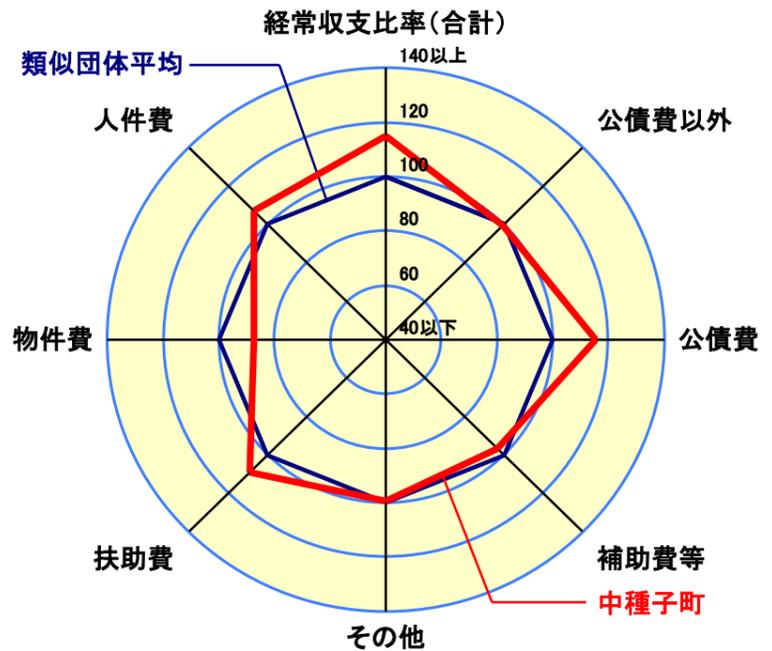
経常収支比率の分析



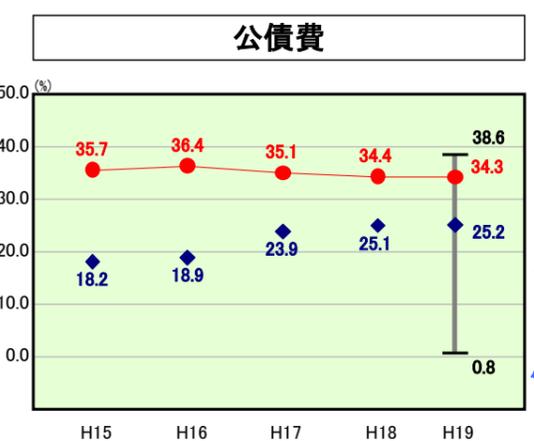
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	9,107人(H20.3.31現在)
面積	137.78km ²
歳入総額	5,054,036千円
歳出総額	4,964,821千円
実質収支	56,215千円

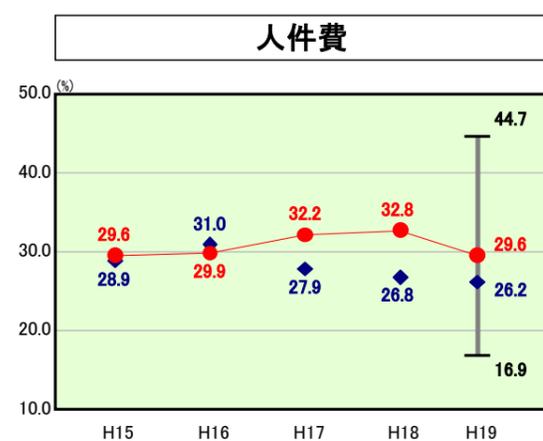
H19類似団体内順位 112/122
全国市町村平均 92.0
鹿児島県市町村平均 94.1



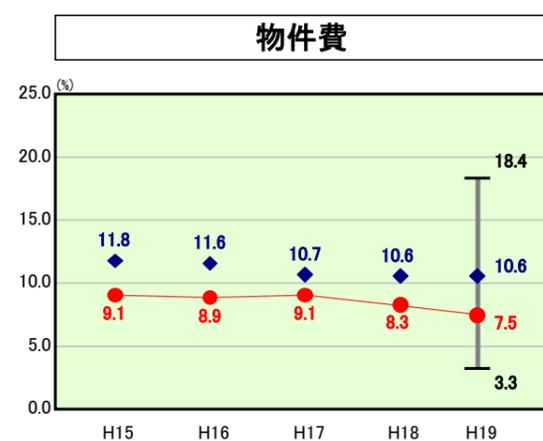
H19類似団体内順位 62/122
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.4



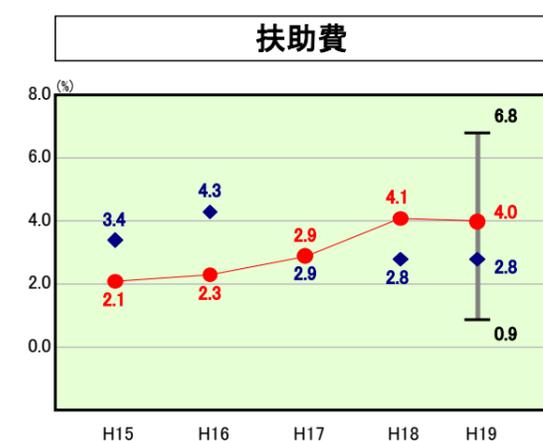
H19類似団体内順位 112/122
全国市町村平均 20.3
鹿児島県市町村平均 24.7



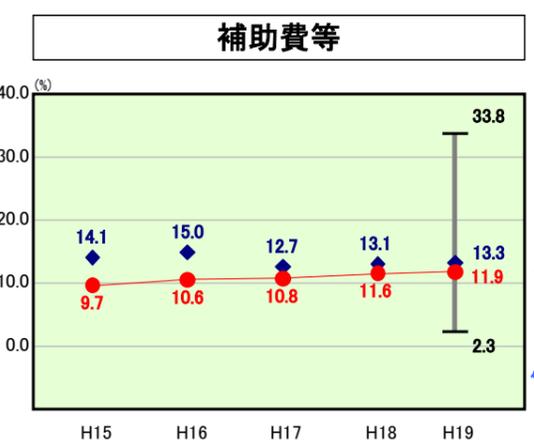
H19類似団体内順位 91/122
全国市町村平均 28.0
鹿児島県市町村平均 29.5



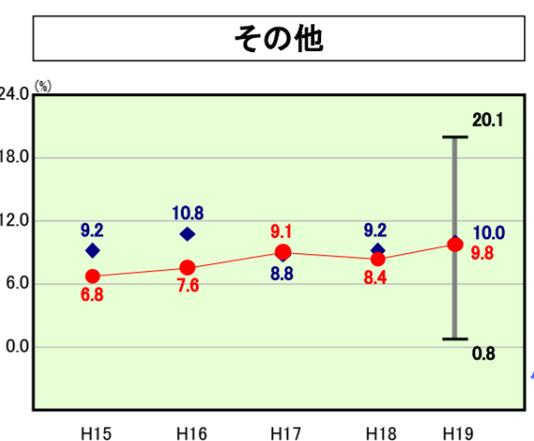
H19類似団体内順位 19/122
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 99/122
全国市町村平均 8.8
鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 50/122
全国市町村平均 10.4
鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 55/122
全国市町村平均 11.4
鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・職員数が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、給与制度については是正や新規採用の抑制による職員数の減(18年度を基準として16名、10.1%)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費
・物件費が類似団体平均に比べ低くなっているのは、毎年度の予算要求に関してシーリングを設定し、事務事業の改善・合理化に努め、執行方法の効率化を図ったことが削減につながったと考えられる。今後も更なる抑制に努める。

扶助費
・扶助費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、町立保育所の運営及び老人保護措置費が他団体と比較して多いことが要因となっている。扶助費全般について所得制限や単価、対象者など国・県の制度に上乗せしているもののほか、町単独で実施している制度についての見直しに努める。

公債費
・平成15年度までの大型事業(文化会館、総合運動公園、統合中学校)により地方債現在高が増加した影響で類似団体平均を9.1%上回る高い水準にある。平成14年度をピークに元利償還金額は減少しているが、経常収支に占める割合は依然として高く、厳しい財政運営の原因となっている。公債費負担適正化計画による新規発行債の抑制等により起債残高の減少に努める。

補助費等
・補助費等は類似団体平均に比べ低くなっているが、町単独補助金について補助金等検討委員会の答申に基づき廃止・縮小を行い、特に運営補助金について事業の見直し、経費節減などの経営の合理化を進めることにより、更なる抑制に努める。

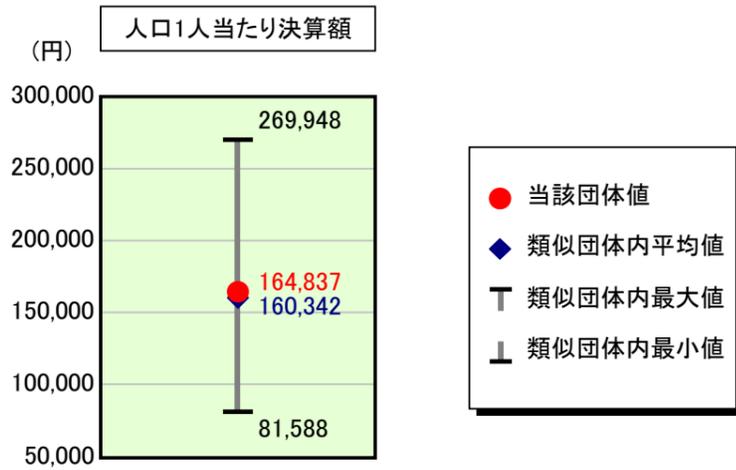
普通建設事業費
・近年、普通建設事業費の抑制を図ったため、人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っており、過去5年間の推移でも減少している。今後、義務教育施設の耐震化にともなう改築事業などが見込まれるため増加の可能性があるが、長期振興計画等を基に、今後も類似団体平均を上回らないよう努める。

その他
・その他に係る費用については、国民健康保険・介護保険・老人医療等の特別会計への繰出金の占める割合が高くなっている。高齢化率の上昇に伴い、医療費・介護給付費も増加する傾向が予想されるが、各保険料の適正化・収納対策を図ることなどにより特別会計の財政健全化を図り、類似団体平均水準で推移するよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 中種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

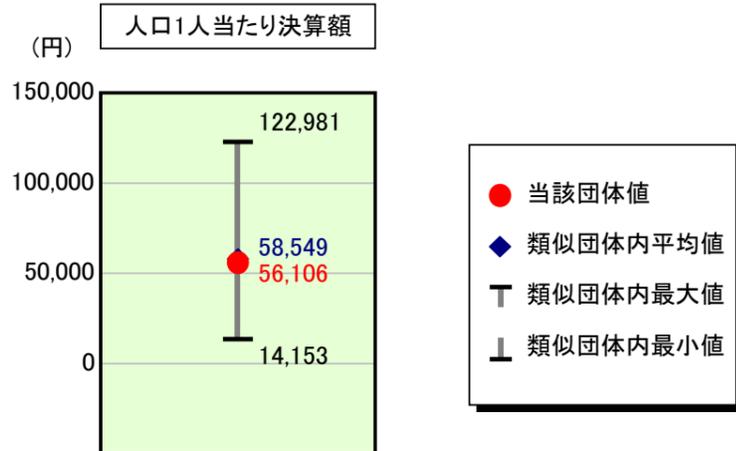
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,255,971	137,913	132,353	4.2
賃金(物件費)	105,094	11,540	10,150	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	186,375	20,465	20,366	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,984	8,343	5,722	45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,326	1,573	3,522	▲ 55.3
▲退職金	▲ 136,580	▲ 14,997	▲ 14,403	4.1
合計	1,501,170	164,837	160,342	2.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.59	15.05	0.54
ラスパイレス指数	95.5	93.2	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

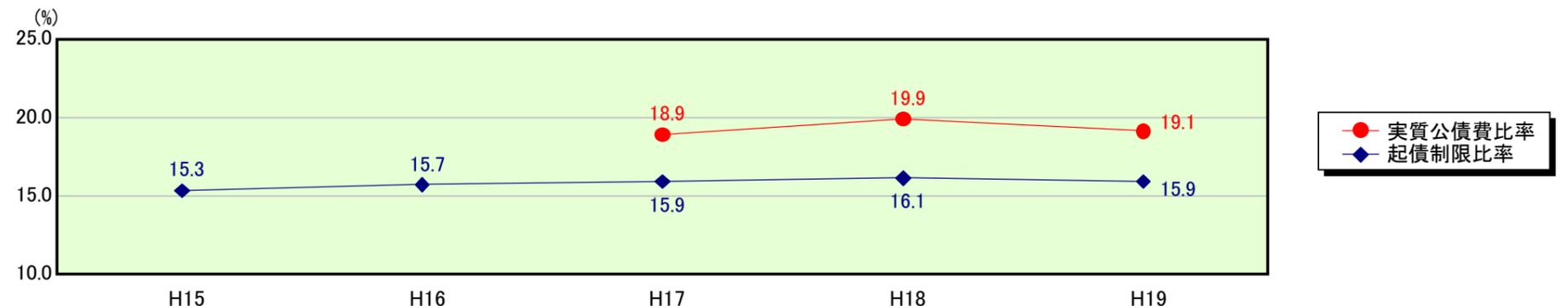


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,312,710	144,143	114,673	25.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,877	2,183	20,959	▲ 89.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,258	9,801	7,775	26.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26	3	4,493	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 910,912	▲ 100,023	▲ 89,976	11.2
合計	510,959	56,106	58,549	▲ 4.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

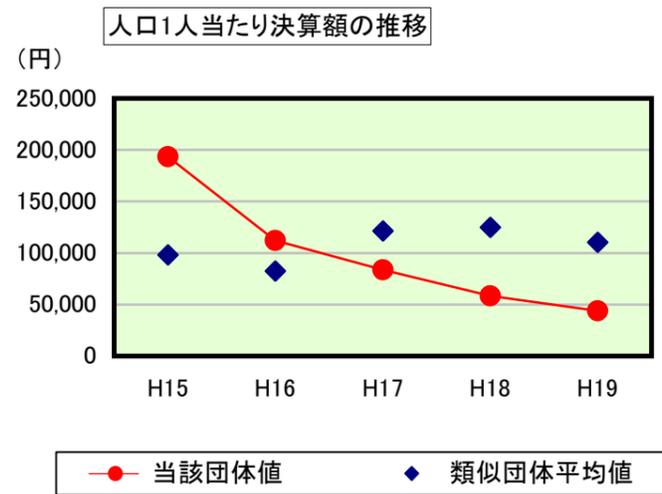
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 中種子町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,861,816	193,375	▲ 18.3	98,136	▲ 26.6	8.3
うち単独分	557,027	57,855	▲ 20.5	46,367	▲ 31.8	11.3
H16	1,061,284	112,044	▲ 42.1	82,467	▲ 16.0	▲ 26.1
うち単独分	456,341	48,178	▲ 16.7	47,039	1.4	▲ 18.1
H17	782,878	83,748	▲ 25.3	121,414	47.2	▲ 72.5
うち単独分	329,944	35,296	▲ 26.7	58,925	25.3	▲ 52.0
H18	537,971	58,235	▲ 30.5	124,895	2.9	▲ 33.4
うち単独分	325,626	35,249	▲ 0.1	61,345	4.1	▲ 4.2
H19	399,784	43,899	▲ 24.6	110,324	▲ 11.7	▲ 12.9
うち単独分	248,658	27,304	▲ 22.5	55,684	▲ 9.2	▲ 13.3
過去5年間平均	928,747	98,260	▲ 28.2	107,447	▲ 0.8	▲ 27.4
うち単独分	383,519	40,776	▲ 17.3	53,872	▲ 2.0	▲ 15.3